

# とちぎ市議会だより

第63号(9月定例会)  
2024.11.20発行



## 市民の命、安全安心を守る ～新 消防通信指令センター運用開始～

### 《特集》

- 令和5年度決算を認定(決算審査) ..... 2~3
- 消防通信指令センター視察研修 ..... 13
- 議会報告会 ..... 14~15

### 《その他の記事》

- 一般会計補正予算(第4号) ..... 4  
(9月定例会で決まったこと)
- 表紙写真の説明 ..... 5
- 14人の議員が市政を質す ..... 6~12  
(一般質問)

表紙担当：白石委員長・小平委員

# 決算を認定

## 決算 審査

市長は、翌年度の予算を決める3月定例会までに、前年度の決算について、議会の認定を受けなければなりません。議長と議会から選出された監査委員を除いた26人の議員が決算特別委員会の委員となって、4つの分科会に分かれて専門的に審査しました。



認定第2号  
令和5年度  
一般会計決算

認定 賛成 24  
反対 3

### 決算特別委員会での質疑（抜粋）

#### 総務分科会

#### マイナンバーカード普及事業費

**質** 個別出張申請受け付けの効果は  
**答** さまざまな事情により市役所に来庁できなかった方のために、令和5年9月から実施し、338人の方にご利用いただいた。

#### 消防団員人件費

**質** 団員数および分団数の現状は  
**答** 団員数は、令和5年度が967人、6年度が944人であり、23人減少したが、分団数に変更はない。

#### 民生分科会

#### とちぎクリーンプラザ管理運営委託事業費

**質** ごみの搬入量の現状は  
**答** 令和5年度にクリーンプラザに搬入されたごみの量は4万4718トンであり、4年度と比較すると約1900トン減っている。

#### 未就園児定期的預かりモデル委託費

**質** 利用者の反応は  
**答** 制度を利用したことで時間的な余裕を持つことができたとの意見や子ども同士の触れ合いから得られる経験を積むことができて良かったとの意見が多くあった。

### 産業教育分科会

#### ナラ枯れ被害緊急対策事業費

**質** 市内の被害状況は  
**答** 令和2年度に初めて被害が確認され、当初の被害木は3本であったが、4年度は約3600本、5年度は約4900本で、現在も被害が拡大している。

#### 会計年度任用職員人件費（学校教育課）

**質** A L T の配置状況と今後の見通し  
**答** 令和5年度はA L T（外国語指導助手）を2人増員し、22人とした。A L T が27人配置できると、市内の学級数から全ての小学校で担任とA L T のチーム・ティーチングが可能になると試算しており、国の補助金等を活用した増員を検討し調整を進めていたが、まだ見通しは立っていない。

#### 建設分科会

#### 生活道路舗装装補修事業費

**質** 事業箇所選定の考え方は  
**答** 地元自治会からの要望順での選定を原則としつつ、要望箇所の現状状況に応じて優先順位の変更を判断することもある。

### 本会議での討論（抜粋）

#### 反対（白石議員）

新型コロナウイルス感染症は5類に移行したが、その影響が残る中、追い打ちを掛けるように物価高騰が襲い掛かった。このような状況下で、地方自治体には、住民の暮らしと福祉をよくするという自治体本来の仕事をするのが求められているが、令和5年度の決算は、マイナ保険証、少子化対策、農業、教育をはじめ、さまざまな分野に問題点があり、市民の命と暮らし、営業を守るために十分な対策が取られていたとは言いがたいことから、本決算に反対する。

#### 賛成（中島議員）

令和5年度は、第2次栃木市総合計画の初年度の年であり、将来都市像の実現に向けて、ソフト事業とハード事業の両面で、効果的に取り組み、かつ、地域バランスにも配慮した施策が展開されており、高く評価したい。国内外の情勢を見ると、本市の財政は楽観視できる状況にはないことから、今後においても計画的に行財政改革を推進し財政基盤の安定に努めていただくとともに、市民福祉の向上を目指して尽力いただくことを期待し、本決算に賛成する。

# 令和5年度の各会計

## 令和5年度に実施された主な事業 ※1万円未満切り捨て

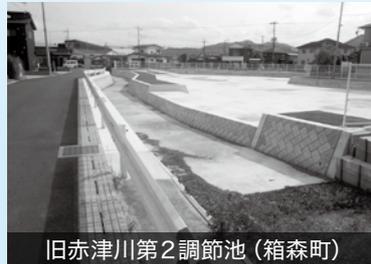
### ふるさと応援寄附事業費 6億9724万円

全国から寄附（ふるさと納税）を募り、謝礼として市内の特産品を贈呈した。



### 雨水・浸水対策事業費 4億3434万円

強制排水施設や調節池等の整備に向けて取り組んだ。



旧赤津川第2調節池（箱森町）

### 出産・子育て応援ギフト事業費 7863万円

安心して出産・子育てができるように、専門職が身近で相談に応じ、支援につなぐ「伴走型相談支援」と「応援ギフトの提供」を一体的に実施した。



### 斎場再整備事業費 28億105万円

新斎場が完成し、令和5年10月1日から利用を開始した。



市斎場あじさいの杜（岩舟町三谷）

### 栃木県誕生150年記念イベント開催事業費 260万円

記念行事として人形山車の展示等を行った。



記念イベントの様子

### とちぎクリーンプラザ施設保守整備事業費 17億9522万円

適切なごみ処理を継続して行うために焼却施設等の改良工事を実施した。



とちぎクリーンプラザ（梓町）

### 定住促進支援事業費 1億2781万円

移住定住促進のため、各種助成や移住定住支援コーディネーターの配置を行った。



### 消防庁舎整備事業費 9億8167万円

消防本部・消防署の庁舎が完成し、令和5年9月から順次利用を開始した。



栃木市消防署（平柳町1丁目）

### 部活動地域移行事業費 102万円

休日の部活動の地域移行を段階的に進めるため、モデル事業として市立2中学校4部活動において地域クラブ活動を実施し、地域指導者を派遣した。



# 9月定例会で決まったこと(主な議案等)

特集ページで取り上げたもののほか、9月定例会で審査した主な議案等についてお知らせします。

各議案の詳細については、市議会ホームページの議案書をご覧ください。下記の二次元コードをご利用になると、簡単にアクセスできます。



**一般会計補正予算(第4号)**

議案第94号  
令和6年度一般会計補正予算(第4号)

**可決 全会一致**

### 議案の概要

歳入歳出予算にそれぞれ11億9364万6千円を追加し、予算総額を778億5205万2千円とする。

主な内容は、学童保育事業費、部屋南部地区かんがい排水事業負担金、農地耕作条件改善事業費、電気・ガス価格高騰対策中小企業者支援補助金、橋梁長寿命化修繕事業費、中学校施設整備事業費などである。

### 主な質疑応答

**質** 歴史まちづくり事業費の補正予算の内容は

**答** 歴史的風致維持向上計画の重

点地区内にある建物の屋根の修理に対する補助金である。

**質** 民間保育所等物価高騰対策補助金の財源は

**答** 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用している。

**質** 市道1073号線交通安全施設整備事業費(藤岡学校通)の概要は

**答** 藤岡地域の赤麻小学校の通学路整備として総延長約1キロメートルの区間の道路を拡幅し歩道を整備するものである。

**一般会計補正予算(第4号)の撤回と再提案について**

市長から、補正予算案に計上した事業の1つについて事前説明資料の数値の誤りが発覚したため、議案を撤回したいとの申し出があり、これを議会が承認した後、再度、補正予算案(誤りに関連した「屋内遊戯施設利用料割引補助金」を削除した案)の提出があり、それについて審議を行いました。

とうごうぼりがわ

**東郷堀川調節池の整備**

議案第80号 工事請負契約の締結について(東郷堀川調節池整備工事)

**可決 全会一致**

### 議案の概要

東郷堀川調節池工事の工事請負契約を締結することについて議会の議決を求めるもの。

○契約方法 事後審査型条件付き

一般競争入札

○契約金額 2億7940万円

○契約相手 牧田・富田特定建設

工事共同企業体(※)

○工事場所 片柳町3丁目地内

### 主な質疑応答

**質** 事業内容は

**答** 東郷堀川と瀬戸河原用水の合流地点に調節池を整備し、下流域の洪水被害の軽減を図るものである。

### ※特定建設工事共同企業体とは

工事の規模や難易度等に照らして、複数の会社が共同して企業体を結成して施工することが必要と認められる場合に工事ごとに結成する共同企業体のこと。

### 陳情第5号の討論(抜粋)

採択すべき(白石議員)

地域別の最低賃金制度は、地方からの人口流出、地域経済疲弊の要因の一つとなっている。最低賃金の一律化の実現によって、誰でもどこでも普通に働けば人間らしい暮らしができる社会に変えるべきであり、そのために、地方議会も声を上げる必要があるため、本陳情に賛成する。

### 不採択とすべき(氏家議員)

国は、将来的に最低賃金を全国一律にしようとする段階的に進めたいと理解している。その理由は、事業主側が賃金を支払う能力を十分に備えないまま、即座に一律にした場合、中小企業の倒産等が増加し、地域経済が疲弊することを想定しているものと考えている。本陳情の趣旨は、直ちに一律にすることを求めているので、不採択とすべきである。

### 採択すべき(針谷育造議員)

低賃金労働者が問題となる一方で、大企業の内部留保は過去最高ともいわれている。中小企業の支払い能力の課題もあるが、最低賃金の一律化、引き上げは全ての労働者の生活レベルの向上に密接に関連していると考えるので、本陳情に賛成する。

本会議の表決前に、他の議員の賛同を得るために、発言した議員名と討論が行われた議案等の番号は次のとおりです。(○=賛成 ●=反対)

- 議案第84号、91号 ●白石 幹男 議員
認定第2号 ●白石 幹男 議員 ●針谷 育造 議員 ○中島 克訓 議員
認定第3・4・5号 ●白石 幹男 議員 ○中島 克訓 議員
陳情第5号 ●氏家 晃 議員 ○白石 幹男 議員 ○針谷 育造 議員

議案等の審議結果

9月定例会では、議案21件、認定9件、請願2件、陳情2件、意見書案2件が審査されました。

賛否が分かれた議案等の各議員の賛否は以下のとおりです。 ○：賛成 ●：反対 ー：議長のため採決に加わらない

Table with columns for item number, item name, decision result, and 28 council members. Rows include items 84, 91, 2, 3, 4, 5, and item 5 (petition).

※請願第2号・請願第3号(交通信号機存続に関する意見書の提出を求める請願)、陳情第6号(再審法改正を求める意見書を政府等に提出することを求める件)については全会一致で採択されました。その他の議案19件、認定5件、意見書案2件は全会一致で可決されました。



市民の命、安全安心を守る
~新 消防通信指令センター運用開始~

今回の表紙の写真は、令和6年7月から運用を開始した消防本部の通信指令センターの様子を撮影したものです。

通信指令センターは、24時間体制で119番通報に対応しています。火災や救急車要請の通報が入ると、出勤先の詳細な地図が画面上に映し出され、状況を聞き取るとともに最寄りの消防署に対して出勤の指令を行います。

市民の皆さんの命、安全安心を守る頼もしい背中です。(関連記事13ページ)

(表紙担当：白石委員長・小平委員)



少子高齢化により、人口減少は加速し、空き家が増えている

相続した家の後片付けができな  
い、売りたいくても売れないとい  
った理由で空き家を放置している所  
有者が少なからずあり、負の財産  
となり得る問題が生じている。

総務省の調査では、2023年10  
月1日時点の栃木県の空き家の数  
は16万4千戸で、過去最高であ  
る。

本市が取り組む空き家バンクは、  
空き家の有効活用、移住定住の促  
進、地域活性化を図るものであり、市内  
各地域には空き家に加え、耕作放棄  
地の農地も増加している中、農地付  
き空き家を含む空き家バンクの登録  
件数と過去3年間の推移を伺う。

答弁 橋本都市建設部長

空き家バンクは空き家の有  
効活用、移住定住の促進に  
一定の効果がある



大阿久 岩人 議員  
真政クラブ

- 空き家対策
- 心るごと納税
- 産業団地



本市では、平成25年度から空き家  
バンクの運用を始め、令和3年度か  
らは農地付き空き家の取り扱いを始  
めており、令和6年8月末現在の農  
地付き空き家を含めた空き家バンク  
の登録件数は902件である。

空き家バンクの過去3年間の新規  
登録件数の推移は、令和3年度が95  
件、令和4年度が98件、令和5年度  
が84件となっている。

なお、空き家バンクでは、これま  
で成約件数が634件あり、そのう  
ち286件は市外の方であることか  
ら、空き家の有効活用、移住定住の  
促進などに一定の効果があるものと  
考えている。



栃木市内の空き家

一般質問の詳しい内容は二次元コードからアクセス

小中学校体育館へ  
エアコンを導入できないか

小中学校体育館へのエアコン導入  
は、多くの市民から要望をいただ  
いている現状がある。

中学や高校における熱中症発生事  
例のうち約7割が運動部活動時とい  
うデータもあり、体育館へのエア  
コン設置は屋内競技における熱中症  
故を防ぐ上で有効な手段の一つであ  
ると考える。

体育館へのエアコンの設置は、断  
熱工事を実施する必要があるとの情  
報もあるが、エアコンを導入した場  
合の効果と設置についての市の考え  
を伺う。

答弁 佐藤教育次長

エアコンは必要なものとして考  
えており早期導入に向けて  
検討する



小久保 かおる 議員  
公明党議員会

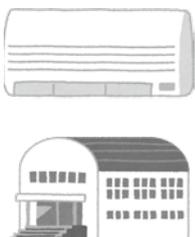
- 熱中症対策
- 有害鳥獣対策



小中学校の体育館にエアコンを導入  
した場合の効果については、体育  
館の構造や規模によるが、断熱工事  
を実施した場合と比べると、体育館  
全体の冷暖房効果は低くなると考  
えられる。

しかし、冷房については、児童生  
徒が主に活動するアリーナにおい  
て、温度や湿度の低下が見込まれる  
ので、これまで暑さのために活動中  
止としていた授業や部活動などが行  
えるようになるなど、エアコンを導入  
した際の効果はあるものと考えて  
いる。

市としては、夏場における熱中症  
の予防、児童生徒の健康管理、教育  
環境の充実を図るためにも、体育館  
へのエアコンは必要なものとして  
いるので、早期導入に向けて検討し  
ていく。





内海 まさかず 議員  
創志会

### 物流業界の2024年問題を受け、宅配ボックスへの助成を

物流業界の2024年問題の一助のため、全国各地で自治体レベルでの宅配ボックスへの助成がなされている。

県内では、鹿沼市が国の地方創生臨時交付金を財源に、昨年から宅配ボックス設置に対する助成を開始している。

栃木市でも財源に国の交付金を使い、助成を行うべきと考えるが、市の見解を伺う。

【答弁】 高野産業振興部長

### 2024年問題の有効な支援策を調査・研究していく

働き方改革によりドライバーの間外労働時間の上限が設定されることで、物流・運送業界では2024年問題が生じ、業界の売上減少や人

- 市職員のメンタルヘルス
- サッカースタジアム
- 地域資産活用によるサステナブル共創プロジェクト研究
- 宅配ボックス助成



手不足による物流の停滞が懸念されている。

こうした2024年問題への必要な対策としては、再配達を減らすことも有効であり、宅配ボックスを利用した置き配の需要は高まると予想されている。

鹿沼市は昨年度、国の臨時交付金を活用した宅配事業者支援の一環として、一般家庭向けの宅配ボックス購入に対する補助を実施したが、本市では物流業界への支援策として、運送運輸事業者等を対象に事業者が使用する車両に対して、原油価格高騰対策運送事業者等支援補助を実施し、物流事業者への支援を行った。

今後も、国・県の動向を注視し、国の臨時交付金等の積極的な活用や関係団体との連携を図り、宅配ボックス設置等における助成も含め、2024年問題の有効な支援策を調査・研究していく。

## 一般質問の詳しい内容は二次元コードからアクセス



古沢 ちえ子 議員  
公明党議員会

### 本市の目指す児童発達支援センターの在り方は

こども家庭センターからの療育連携により、児童発達支援の利用機会に つながり、その結果として、利用者数が増加し、施設通所などの個別の療育を通じて児童の成長を育むことができていると認識している。

子どもの発達に悩みを持つ保護者が安心して相談や支援を受けられることが重要と考えるが、取り組みの現状と本市が目指す児童発達支援センターの在り方について伺う。

【答弁】 大川市長

### 官民連携の栃木型の児童発達支援体制づくりに努めていく

こども家庭庁から、地域における障がい児支援の中核的役割を担う機関として児童発達支援センターの設置が求められ、現在、本市では1つ

- 妊娠・出産
- 障がい児支援
- 嘉右衛門町伝建地区まちづくり



の民間事業所が令和5年度に運営を開始し、社会福祉法人で設置を検討しているところもある。

さらに、本市のこども家庭センターは母子保健と児童福祉に加え、発達支援にも対応する機能を持つことから、同様の取り組みができるものと考えている。

児童発達支援センターは、機能強化と地域における支援体制の強化が求められており、地域全体の支援体制の構築のためには、行政の積極的な関わりが大切なので、こども家庭センターを軸に、社会福祉法人や民間の児童発達支援センターが連携する体制づくりが理想であると考えている。

地域共生社会の実現に向け、特にライフステージが大きく変化する子どもたち、不安を抱える保護者に対して、生涯一貫の伴走型支援を行うためにも、官民連携の栃木型の児童発達支援体制づくりに努めていく。



開発に向けた地権者同意  
および用地買収の状況は



松本 喜一 議員  
自民未来

栃木インターチェンジが設置されてから約50年経過し、ようやく、栃木インター西地区の開発が行われ、産業団地の分譲が間もなく開始されるに至っており、多くの企業が立地し活気ある地区になることを期待している。

今後は、栃木インター北地区の開発が計画されているが、同地区の地権者からは、高齢になり後継者もなく、農業を続けるのは難しいので、開発に向けて、早期の用地買収を望むとの声がある。

答弁 高野産業振興部長

令和7年度の市街化区域への  
編入後早期に実施していく

栃木インター北地区の地権者につ



栃木インター産業団地のイメージパース

●栃木インターチェンジ北地区の開発

- 都賀インターチェンジ周辺開発
- 人口増加対策
- 公共施設の改修及び敷地の拡張

いでは、令和3年度に栃木インター北地区推進部会を立ち上げて以来、毎年、事業の説明会等を開催することにより、信頼関係を築いている。

用地取得については、令和7年度の市街化区域への編入後、早期に実施していきたい。

また、地区内の居住者の移転については、用地交渉が整った方から、順次進めていく。

引き続き、関係者の皆さまに対して、丁寧な対応を行っていく。

一般質問の詳しい内容は二次元コードからアクセス

どのような点に気を配り、  
相手方の状況の把握に努めているのか



天谷 浩明 議員  
かかやき

教育現場や施設におけるサービス対象者となる子どもや高齢者は、問題点、苦情や要望があっても、それを伝えるのが難しい立場になりやすいものと思われる。

そこで、教育現場や施設では、職員はどのような点に気を配り、状況の把握に努めているのか。

また、そのような現場では、関係者の情報共有、管理者の気配りと目配りが重要になってくるものと考ええるが、見解を伺う。

答弁 金井経営管理部長

体制整備、設備面での対応  
に加えて職員の意識付けの  
徹底が大切である

職員が市民サービスを行うに当

- 農業政策
- 各種公共事業の進捗
- 市民に対する市(職員)の対応等

たつては、相手方の状況に応じた配慮、対応が求められている。

まず、子どもに関しては、学校現場では、教職員が児童生徒に対して人権を尊重した指導を行い、安心・安全に学業に励む機会を保障することが大切だと考えている。そのため、市内各小中学校では、定期的に教員による教育相談や学校生活悩みアンケートを実施するほか、日頃の子どものたちの表情や言動からわずかな変化も見逃さないよう組織的な体制を整備している。

次に、高齢者に関しては、窓口での配慮として、老眼鏡セットや骨伝導ワイヤレスヘッドホンを設置し、視力や聴力が弱い方のサポートとして活用するとともに、職員に対しては「はっきりゆっくり会話する」などの基本的な意識付けを徹底し、懇切丁寧な対応をすることが大切だと考えている。



白石 幹男 議員  
無会派

### 熱中症対策として、エアコン 購入設置補助の拡充を！

昨年度から、高齢者世帯を対象に日常生活用具購入費助成事業としてエアコン購入・設置助成事業が導入された。これまでの助成件数と課題について伺う。

また、生活保護世帯については、必要性が認められれば設置費用が支給されるようになったが、該当しない世帯は自力で設置するのは困難な状況である。エアコンのない生活保護世帯を対象にエアコン購入・設置補助事業を創設すべきと考えるが、見解を伺う。

答弁 首長保健福祉部長

### 事業内容を精査して実施に 向けて検討していく

助成実績は、令和5年度は21件の申請で105万円、今年度は8月末

○民間遊戯施設の利用者支援  
●熱中症対策  
○会計年度任用職員処遇改善



日現在、8件の申請で40万円となっている。

助成条件のひとつに「エアコンの設置されていない住宅への居住」があることから、故障による買い替え等の場合は、現在は助成の対象とされていないため、対象としてほしい旨の要望等をいただいております、この事業の課題であると考えています。

なお、65歳以上の高齢者のみの生活保護世帯も、この事業の対象としている。

また、生活保護制度におけるエアコン購入費用の扶助については、平成30年4月1日より一定の条件下において制度化されている。

このため、新規申請時や日頃の家庭訪問において、エアコン設置状況や購入等の意向を確認するなど、引き続き、必要な対応を取っていく。

## 一般質問の詳しい内容は二次元コードからアクセス



小太刀 孝之 議員  
創政会

### 改善処置等に 民間委託の導入を

小中学校における施設および設備の安全点検について、関係法令等において、安全計画に基づく安全点検は教諭等の職務であり、設備等の維持管理に関する事項は事務職員の職務とされているが、教職員の負担軽減や働き方改革の観点からは授業等に付随した日常点検にとどめる必要性があるともいわれている。

定期点検や不具合が発生した場合の改善処置等は専門的な知識や経験を有する地域ボランティアの参画や民間委託が必要であると考えますが、市の現状と見解を伺う。

答弁 佐藤教育次長

### 民間委託も含めて先進事例 について研究していく

日常点検等の安全点検および点検

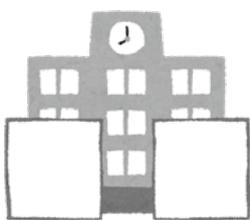
●小中学校における施設および設備の安全点検



において発見された軽微な不具合等の対応については、学校が主体となり実施し、建築基準法等による法定点検については、教育委員会が主体となり実施している。

学校が主体となって定期点検や臨時点検を実施することにより、その点検結果の取りまとめに時間を要することなどから、教職員にとっては負担であると認識している。

このようことから、教職員の負担軽減を図るため、点検業務の一部を専門業者へ民間委託することや、地域ボランティアによる協働体制の構築、また、先進事例である安全点検のDX化の導入などについて、今後、研究していく。





市村 隆 議員  
真政クラブ

### 自主財源確保の必要性・重要性をどのように考えているか

市民が市に期待するのは、さまざまな施策の実現やまちづくりの前進であると考えます。市民が望む施策の中には、国の補助金等の対象とならないものもあり、市民のさまざまな要望に積極的に応えるには、国等に依存しない自主財源が必要となる。自主財源の必要性・重要性に対する市の認識、自主財源確保に向けた今後の計画とその内容について伺う。

答弁 大川市長

### 行政活動の自主性と安定性の確保には自主財源比率を高めることが重要

本市財政は、歳入の約半分が地方交付税や国庫支出金などの依存財源が占める状況である。地方交付税は

- 代理受領制度
- 市公共建築物の施設整備
- 財源



合併算定替の特例措置が今年度で終了し、また、国庫支出金等は国の動向等に左右されることもあることから、行政活動の自主性と安定性の確保には、市税等の自主財源の比率を高めることが重要である。

このため、第3次行政改革大綱・財政自立計画に基づき、市税収納率の向上、未利用市有地の売却、企業誘致の推進、市有財産を活用した広告収入の拡大等に取り組んでいる。

特に企業誘致の推進では、現在、栃木インター産業団地および平川産業団地の整備を進めており、栃木インター産業団地は、9月3日から第1期分譲の受け付けを開始した。各インターチェンジや既存団地周辺地域においても、企業誘致を積極的に推進するため、産業基盤成長戦略を策定し、今後、市が進めていく産業団地整備のロードマップを示していく。また、国道50号沿線は、地域未来投資促進法に基づく重点促進区域に位置付け、民間開発の促進を図る。

## 一般質問の詳しい内容は二次元コードからアクセス



大浦 兼政 議員  
自民未来

### 栃木市の子育て支援を分かりやすくしよう！

産前産後ケアなど、子どもの成長に合わせた切れ目のない支援をデジタルクーポンという形で行っていかれば、子育て世代にも分かりやすく、さらには、安心して子育てできる環境を実現できるのではないかと。

また、子育て支援の情報を一つのアプリにまとめることにより、利用者側が自由に選択することができ、その結果として、それを応援する市内企業も増えるものと考えます。これらのことを踏まえ、子育て支援策としてのデジタルクーポンの導入について、市の考えを伺う。

答弁 小川 小川 とも未来部長

### デジタルクーポンの導入は有効な手段と考えている

デジタルクーポンの導入は、子育て世帯への支援をより効果的かつ効率的に行い、利便性を高める意味でも有効な手段であると考えている。また、システムを構築することにより、スマートフォンやパソコンを通じて簡単に利用でき、子育て世代にとって、必要な子ども用品の購入や子育て支援サービスを自由に選択しながら受けることが可能となり、その利用履歴の管理も容易であることから、支援の透明性も高まるものと考えます。さらに、地域の商店やサービス事業者と連携し、クーポンが利用できる店舗数が拡大できれば、利用者の選択肢も広がり、地域経済の活性化にもつながる。

一方で、デジタルに不慣れな方への対応やシステム構築等に係る財源確保などの課題もあるので、他自治体の事例なども参考にしながら、研究していく。

●子育てはお金がかかるのです。今だからこそ支援策を充実させよう！





小平 啓佑 議員  
自民未来

### 再発防止と栃木市全体の未然防止の着実な推進のために伺う

虐待事案が栃木市において二度と発生しないように、これまでの行政手続を見つめ直し、今後の手続を進めてもらいたいと考えている。

また、本事案に関する6月定例会以降の進捗状況や園の改善状況について確認するために質問するものがある。

先日のふれあいトークにおいて市民が訴えたことについて、市としてどのように受け止めて、その後の行動にどのように反映させたのか伺う。

答弁 小川こども未来部長

園への改善指導に当たっては毅然とした態度で取り組んでいる

市民からの事実確認等の訴えは、

### ●都賀幼稚園における園児虐待事案



とても重く受け止めている。

改善指導に当たっては、情報の精査や慎重に対応していくために時間を要しているが、毅然とした態度で取り組んでいる。

また、今回の虐待案件について、事実確認が不十分であったことにより、都合の良い解釈がされたり、誤った情報が拡散しているため、被害者や園児、保護者の不安を払拭できるように、二元園児および職員から聞き取り調査を行い、事実解明を進めていく。

なお、調査に併せ、心の傷を負った元園児については、こども家庭センターの専門職による相談を案内している。



## 一般質問の詳しい内容は二次元コードからアクセス



広瀬 義明 議員  
自民未来

### 地域活性化にプロスポーツ活用の施策展開を！

プロスポーツによる高度なプレーは見る者に感動を与え、夢や希望、明日への活力につながる要因となり得る。さらに経済効果として観光振興、地域活性化も期待できることから、本市の施策として有効に展開していくべきではないのか。

栃木市において、連携するプロスポーツ団体が4団体もあり、全国的にも恵まれたこの財産を有効に活用する施策の推進を強く要望したいと考えているが、見解を伺う。

答弁 佐山地域振興部長

プロスポーツチームと連携したまちづくりを展開していく

各プロスポーツチームには、子どもたちに夢と希望を与えるとともに、

### ●スポーツを活用した施策



に、地域経済にも多大なる貢献をいただいていると認識している。

今後は、ルートインBCリーグに所属している栃木ゴールデンブレーブスやJFLに所属している栃木シティフットボールクラブなど、世代を問わずに応援できるプロスポーツチームや、日本アマチュア野球最高峰の都市対抗野球大会に出場したエイジエック硬式野球部が地元にあることを誇りに思い、市民がプロスポーツチームや全国レベルのアマチュアチームの活動に対し、わがまちのシンボルチームとしての認識を持っていただけるよう、市内スポーツ関連企業やスポーツ団体、観光・経済団体等と一体となって、プロスポーツチームと連携したまちづくりを展開していく。

今後も、プロ、アマを問わず、スポーツが、市のまちづくりに欠かせない存在であり続けられるよう、応援や支援をしっかりと進めていく。

## ▶ 令和6年7月から運用が開始された消防通信指令センターを視察しました

7月5日（金）に消防本部の通信指令センターの視察を行い、新しい指令センターの機器や業務内容のほか、新たに導入された「Live119」や「指揮支援システムドローン」の説明を受けました。

### ① 指令台の増設

119番を受け付ける指令台を2台から3台に増やし、大規模災害時の受付能力の向上を図っていました。

### ② 映像通報システム「Live119」の導入

スマートフォンから119番通報があった場合、状況に応じて通報者のスマートフォンのカメラ機能を利用し、通信指令センター職員がリアルタイムに災害現場映像を確認できるシステムが導入されました。現場と消防がリアルタイム映像を共有することで正確に情報を把握し、より適切な消防・救急の活動につながる事が期待されます。



指令センター内部の様子（指令台）

### ③ ドローン型送信装置（指揮支援システム）の導入



ドローン型送信装置

災害現場でドローンを飛ばし、撮影した映像を通信指令センターや災害現場の活動隊等に共有できるシステムが導入されました。人が立ち入れない災害現場や広範囲に及ぶ災害現場での活用を想定しているとのことです。



## 視察を終えて ～特集担当委員コメント～

### ～ 川田副委員長 ～

今まで知らなかった通信指令センターの最深处はまるで映画のように感じました。また、ドローンの導入によって災害時に危険箇所の確認、要救助者の発見などを迅速に行うことができるとのことであり、まさに救助の最前線と言える設備の導入に栃木市民の一人として安心感を感じました。

最後に、設備の更新だけでなく、緊急時に重要な市内の地図（敷地内の玄関位置や進入経路等）を職員が地道に自らの足で確認し、更新しているという話をお聞きし、どれだけ便利な機器が導入されても、緊急時には最終的に職員の方たちの心が一番重要だと感じました。

今後も市民の命を守っていただけますようよろしくお願いいたします。

### ～ 小太刀委員 ～

栃木市は過去に2回の甚大な水害を経験した地域です。今回、新たに導入された映像通報システム「Live119」と指揮支援システムが十二分に機能し、より市民の「安全」「安心」につながっていくことを期待いたします。



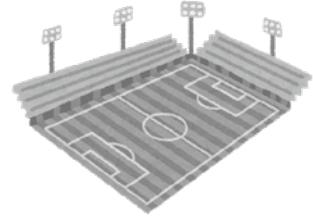
令和2年9月

**9月定例会 栃木市公園条例等の一部改正**  
岩舟総合運動公園へのスタジアム建設に伴う改正。

結果：賛成23、反対5で可決

令和3年5月

**住民訴訟の提起**  
スタジアムに係る固定資産税免除の差止めと岩舟総合運動公園使用料を請求しないことが違法であることの確認を求める訴訟が提起された。主に「**公益性**」が争点となる。



令和4年1月

**住民訴訟第一審判決 市の全面敗訴**  
強い公益性はなく、経済効果の試算も客観的な根拠のある事実を基礎とした合理的な将来予測に基づいていないとの判決。令和4年2月8日、市は判決を不服として控訴。

令和4年3月

**サッカースタジアム調査に関する動議 結果：賛成5、反対22で否決**  
市の事務処理や組織的な意思決定の在り方の検証と改善を行うため、地方自治法第100条に基づく特別委員会の設置を求める動議が提出された。

令和5年  
10～11月

**住民訴訟第二審判決 市の全面敗訴**  
市は上告を行わず、判決が確定。

**議員研究会での説明**  
結果と上告を行わない旨の説明を受けた。

令和6年2月

**議員研究会での説明** 住民訴訟にかかる検証報告書で、以下の4点を要因にあげる。  
① スタジアム誘致優先の志向と慎重さの欠如  
② 関係部署間の連携及び当事者意識の不足  
③ 議員研究会・住民説明会で表明された意見への対応不足  
④ 庁議での議論不足

■議会の対応（令和6年3月～4月）

住民訴訟にかかる検証報告書を受け、今後、同様の事案が発生しないように執行部へ要請書を提出したほか、議会としても今後必要と思われる取り組みを取りまとめることとしました。

**執行部への要請書**

- |                  |   |                      |
|------------------|---|----------------------|
| ① 公文書の適正管理       | ⇒ | 意思決定過程が不透明であったため     |
| ② 庁議の運営方法の改善等    | ⇒ | 活発な議論が行われなかったため      |
| ③ 法令順守の徹底        | ⇒ | 精査が不十分なまま、拙速に進められたため |
| ④ 議会との緊密な連携と情報共有 | ⇒ | 議会側の調査・審査が不十分だったため   |

**理由**

**議会側の今後の取り組み**

- |                        |   |                  |
|------------------------|---|------------------|
| ① 議案等調査における外部の専門家*3の活用 | ⇒ | 議会も独自に適法性を調査するため |
| ② 議員研究会の開催方法の工夫        | ⇒ | 議論が不十分であったことへの反省 |
| ③ 能動的な調査の実施            | ⇒ | 会議が受動的であったことへの反省 |

**目的等**



※3 弁護士など

**政務活動費マニュアルの改正**

今後の取り組み①を受けた対応 議案等の法的解釈などの相談料を政務活動費の対象とした。 ⇒ **効果** 議案等に対する調査・審査機能の強化

<今年度の意見交換会について>

意見交換会は執行部が行う「ふれあいトーク」との差別化を図り、双方向の意見交換を行うため、テーマと対象者を決めて行います。今年度のテーマは「物価高騰による生活への影響」とし、特に子育て世帯への影響や支援のニーズを把握するため、公立小中学校のPTA役員を対象に意見交換会を開催します。

# 令和6年度 栃木市議会報告会資料

概要版

栃木市議会では、議会の活動を市民の皆さまにお知らせするため、議会報告会を開催しています。報告内容はより多くの方に触れていただくため、書面や動画などのさまざまな方法により発信。じっくり知りたい方は書面、手軽に知りたい方は動画など、自分のスタイルに合った方法を選択できるようにしています。  
今回は報告内容の概要をお知らせします。

## サッカースタジアム問題に関する議会の対応について

詳しい内容や動画はこちらからアクセス

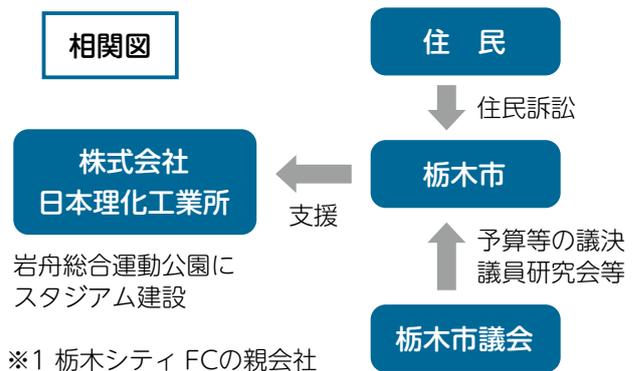


### はじめに

岩舟総合運動公園内に設置された民間のサッカー専用スタジアムをめぐる市の対応について、結果的に、議会は市政のチェック機関としての役割を十分に果たすことができませんでした。  
今回は、結果に対する議会の説明責任を果たすため、スタジアム設置に関して議会がどのように関わってきたのか、また、このような事案を繰り返さないために、議会としてどのような改善を行ったのか、について時系列に沿ってご説明します。

### サッカースタジアム問題とは

株式会社日本理化工業所\*1が岩舟総合運動公園内にスタジアムを整備するに当たり、市が公益性を理由に支援の一環として行った固定資産税と公園使用料の免除について、住民訴訟が提起され、市がこれらを請求しないことは違法である旨の司法判断がなされたというものです。  
免除決定には議会の議決は必要ありませんが、議会はこれらが含まれる予算案を議決してきました。



## ■これまでの経過

	<市の動き>	<議会の動き>
平成30年 12月	株式会社栃木ウーヴァ*2からの要望書 栃木市内へのスタジアム整備等を要望。市は具体的な検討を開始。	議員研究会での説明 平成30年12月から令和2年3月までに5回開催され説明を受けた。 <主な質疑・意見> ・会社の経営状況は。 ・周辺の渋滞や騒音への対応は。 ・市民がグラウンドを使えなくなる。 ・地域のビジネスチャンスになる。 覚書については慎重な意見も… ・一民間企業への援助ではないか。 ・拙速すぎるのではないか。
令和元年5月	株式会社THE TOCHIGI CITY UNITEDとの連携協定締結 スポーツを通じた地域づくりを目指す。	
令和元年8月	株式会社THE TOCHIGI CITY UNITEDからの要望書 固定資産税等の減免を要望。	
令和2年3月	株式会社日本理化工業所と覚書を締結 岩舟総合運動公園へのスタジアム建設や固定資産税等の10年間免除が決定。	※2 現：株式会社THE TOCHIGI CITY UNITED 栃木シティ FCの運営会社



# モニターインタビュー No.37

議会だよりの紙面を充実させるため、アンケートにご協力をいただいている「議会広報紙モニター」にインタビューするコーナーです。 (今回のインタビュアー：古沢委員)



議会広報紙モニター  
雨宮 沙織さん

### Q：議会や議員のイメージは

A：とても硬いイメージを持っていましたが、議会だよりや議会のYouTubeを見るようになり、私たちの生活にとって大切な議論をしているんだと感じています。

### Q：今後の栃木市に望むことは

A：若い方から高齢の方まで理解し合い、助け合えるように、みんなに優しい施策をしてほしいです

### Q：栃木市の子育て施策に思うことは

A：子育てに優しい市だとは思いますが、他の市ではやっていないような子育て施策をしてほしい。

## 12月定例会の予定 (変更になる場合があります)

日	月	火	水	木	金	土
11/24	25	26	27	28	29	30
				新聞折込	本会議 議案等提案	
12/1	2	3	4	5	6	7
		本会議 『一般質問』				
8	9	10	11	12	13	14
	常任委員会 (総務) (民生) (産業教育) (建設)					
15	16	17	18	19	20	21
			本会議 議案等採決			

日程と一般質問の内容は、確定次第、ホームページ等でお知らせするほか、11月28日(木)に新聞折り込みを予定しています。一般質問の様子は、ケーブルテレビや市議会のホームページからもご覧いただけます。ぜひ、ご覧ください。



栃木市  
マスコットキャラクター  
とち介

### あ と が き

9月議会は決算の議会です。昨年度(令和5年度)の決算について、市民の皆さんからお預かりした大切な税金が、「どこに・どれだけ・どう」使われていて、その効果や成果はどうだったのかを審査・審議し、認定をしました。この号では、2,3ページで、「決算審査の特集」を組んで、議員と執行部の間で行われた質疑応答を掲載していますので、ぜひご覧ください。

今後とも、市民の皆さんに読みやすく、分かりやすい議会だよりを発行してまいります。



(天谷 浩明 記)

### 栃木市議会広報委員会

委員長 白石 幹  
副委員長 川田 俊  
委員 小太田 孝  
委員 小平 啓  
委員 古沢 ち  
委員 内海 さい  
委員 天谷 浩明

目の不自由な方のために、市内の朗読ボランティアが議会だよりの音声テープを作成しておりますので、ご入用の方はお気軽に議会事務局までお問い合わせください。 <TEL: 0282-21-2505>